

団塊世代の就業・生活意識に関する  
調査研究報告書  
—2013年調査—

平成25年度

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

## はしがき

本報告書は平成 25 年度に実施した「団塊世代の就業・生活意識実態調査研究会」の結果についてとりまとめたものである。

この調査研究は当機構雇用推進・研究部に永野仁氏（明治大学政治経済学部教授）を委員長とする研究会を設置し、関係機関の協力を得て実施した。

ここに研究会委員をはじめ、関係各位のご指導、ご協力に対して衷心より感謝申し上げる次第である。

平成 26 年 3 月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

雇用推進・研究担当理事 桑原幸治

### 平成 25 年度 団塊世代の就業・生活意識実態調査研究会

（敬称略）

委員長	永野 仁	明治大学政治経済学部	教授	
委員	大木 栄一	玉川大学経営学部	教授	
機構	桑原 幸治	雇用推進・研究担当理事		
機構	河内 哲郎	雇用推進・研究部長		
機構	田口富美夫	雇用推進・研究部次長		
事務局	大塚 重信	雇用推進・研究部	研究開発課	開発係長
事務局	鹿生 治行	雇用推進・研究部	研究開発課	開発係
事務局	藤波 美帆	雇用推進・研究部	研究開発課	開発係
事務局	野村 沙織	雇用推進・研究部	研究開発課	開発係

## 目次

### 第Ⅰ部 総論

1章 本研究の概要	3
2章 調査結果	6

### 第Ⅱ部 各論

1章 団塊世代の経営者・自営業主	33
2章 大都市圏と地方都市圏の団塊世代の雇用状況・就労意欲と転職行動—地域間の比較を通して—	48
3章 団塊世代の介護保険制度の知識と介護への備え—求められる現役世代の「介護と仕事の両立支援」の構築—	69
4章 団塊世代の職業キャリアの満足度	91
5章 60歳以降の就労状況・意欲と学習活動・経験	105
6章 先進企業は、なぜ高齢者の発揮度を高めるために、上司と部下の良好な関係を築く支援に力を注ぐのか？	123
7章 上司と高い信頼関係を築くには	140

### 第Ⅲ部 資料編

2013年調査票と集計表	167
--------------	-----

# 第 I 部

## 総論

# 1章 本研究の概要

## 1節 研究の目的

本調査研究は、1947年～1949年生まれの「団塊世代」を対象に、その人たちの就業意識や社会活動状況を捉えることを目的に実施しており、調査は今回で8回目を迎える。

我が国の高齢化対策は団塊世代の動向を見ながら対策が講じられてきたが、その団塊世代は65歳に到達し、再び企業から引退する時期を迎えることとなる。高齢者雇用政策を概観すると、平成16年に改定された高年齢者雇用安定法の施行を背景に、段階的に65歳まで働ける環境が整備された。この結果、60歳代前半層の就業率が高まることになった<sup>1</sup>。更に、平成25年4月には平成24年改正高年齢者雇用安定法が施行され、平成37年にかけて段階的に希望者全員の継続雇用制度が義務化された。

日本の高齢化率をみると、2013年には、65歳以上人口比率は約25%になり、2025年には約30%と急速に上昇する。一方で、生産年齢人口は、2012年から毎年110万人減少することになる。更に平成25年度からは老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が65歳まで段階的に上げられることになった。

他方で、高齢者雇用対策の対象となる団塊世代の中盤層は65歳を超え、多くが引退過程にある。このため企業における継続的な就業に加えて、①新たな企業で就業すること、②地域社会における活躍を見据えた対策も同時に必要となる<sup>2</sup>。就業や社会活動に意欲と能力があれば、年齢に関わりなく活躍できる環境整備が高年齢者雇用政策の課題となっている。

この現状を踏まえ、①団塊世代の職業生活、②今後の就業や社会生活の方針を解明することが、高年齢者雇用対策で検討すべき課題を抽出することにつながると考えられる。このような問題意識から、本調査研究では、毎年、団塊世代の就業行動や就業ニーズを把握する調査を実施している。個人の就業行動や就業ニーズは、これまでの職業生活や企業の就業環境、現在の生活環境など様々な条件の下で決定され、これが時間の経過と共に変化することになる。これらが時間の流れと共にどのように変化しているのかという状態を把握することも、これからの政策課題を明らかにするためには必要な研究となる。更に、複雑に絡み合った因果関係を紐解くには、時間の流れに沿って状況を捉えていく必要がある。これらが解明されてはじめて、効果的な対策を講じることができるようになる。それゆえ、団塊世代を継続的に捉える調査企画が求められる。

<sup>1</sup> 労働力調査（総務省）によれば、60～64歳の男性就業率（年平均）は平成16年が65.4%、平成18年が67.9%、平成20年が72.5%、平成22年が70.6%、平成24年が71.3%となっている。65歳以上の男性就業率（年平均）は、平成16年が28.4%、平成18年が28.4%、平成20年が29.0%、平成22年が27.8%、平成24年が27.9%となっている。

<sup>2</sup> 地域社会での活用の場を確保する提言は『生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討報告書』（厚生労働省、平成25年6月）を参照のこと。

## 2 節 調査方法

本調査プロジェクトでは、速報性を重視するためにインターネット調査会社にモニター登録している団塊世代約 2000 名に、インターネットを用いたアンケート調査（「団塊世代の仕事と生活に関する意識調査」、以下「本調査」と記載する）を実施し、その調査結果を用いて分析を行っている。調査対象は、1947 年から 1949 年生まれの団塊世代としている。回答者の選定は、①過去に回答した対象者に優先的に配布し、②経営者、③雇用者、④不就業者の順に配布した。2000 名を超えた時点で調査を終了している。第 8 回のアンケート調査は、2013 年 8 月 31 日～9 月 15 日に実施し、回答数は 2253 名となっている。次章では、本年度及び過去の調査結果を紹介するが、その前に、ここでは「労働力調査」（総務省）と比較しながら、回答者の属性を紹介することにしたい。

比較に用いる「労働力調査」は調査時点を合わせるために、2013 年 9 月の月次報告とする。「労働力調査」は調査時点の就業状況を尋ねているが、本調査はふだんの状況について尋ねているという違いがある。

図表 1 から、回答者の年齢構成をみると、本調査では「64 歳」（36.1%）が最も多く、「65 歳」（32.8%）の順になっている。

次に、性別をみると、本調査では「男性」が 87.9%、「女性」が 12.1% を占める。一方、「労働力調査」では、60 歳代前半層は「男性」が 49.1%、「女性」が 51.0% を占めている。本調査では、男性の回答者が多いという特徴がある。

就業状態をみると、本調査では、「主に仕事をしている」が 43.4%、「仕事をかたわらにしている」（7.9%）、「仕事をしていない」が 48.7% を占める。一方、「労働力調査」では 60～64 歳就業率（調査期間中に仕事をしていた「従事者」＋仕事を持ちながら調査期間中に仕事をしなかった「休業者」）は 59.4%、非労働力人口比率（「完全失業者」と「就業者」以外）は 38.3% を占める。就業状況については、本調査と「労働力調査」（60 歳代前半層）と比べると、本調査では就業者の割合は低くなる。

従業上の地位をみると、本調査の場合、「企業などで雇われて働いている」人が 53.4% を占め、次いで「自営業」が 31.2% を占めている。一方、「労働力調査」における 60～64 歳「雇用者」は 78.9% を占め、「自営業主」が 15.9% を占める。本調査では、自営業主の回答者比率が高くなっている。

就業者の業種についてみると、本調査の場合、「その他サービス業」が最も多く 14.6% を占める。次いで、製造業が 14.4% の順になっている。一方、「労働力調査」（60 歳代前半層）は「卸売業、小売業」が 15.2% を占めて最も多く、「製造業」14.5% の順になっている。本調査では、「労働力調査」と比較し、「情報通信業」の割合が高くなっている。

図表 1 回答者の特徴

	本調査		労働力調査(60～64歳)		労働力調査(65～69歳)		
	人数(単位:人)	構成比	人数(単位:万人)	構成比	人数(単位:万人)	構成比	
年齢	63歳	252	11.2%				
	64歳	813	36.1%				
	65歳	738	32.8%				
	66歳	450	20.2%				
	計	2253					
性別	男性	1981	87.9%	474	49.1%	418	48.0%
	女性	272	12.1%	493	51.0%	452	52.0%
	計	2253		966		870	
就業状態	主に仕事をしている	978	43.4%				
	仕事をかたわらにしている	177	7.9%				
	仕事をしていない	1098	48.7%				
	計	2253					
	労働力人口			596	61.7%	353	40.6%
	就業者			574	59.4%	342	39.3%
	従事者			563	58.3%	334	38.4%
	休業者			11	1.1%	8	0.9%
	完全失業者			22	2.3%	11	1.3%
	非労働力人口			370	38.3%	516	59.3%
	計						
従業上の地位	自営業	360	31.2%				
	企業などで雇われて働いている	617	53.4%				
	公的機関・公益法人等で働いている	101	8.7%				
	NPO法人やボランティア団体で活動	7	0.6%				
	シルバー人材センター	23	2.0%				
	家業の手伝い	7	0.6%				
	内職	4	0.3%				
	任意就労	36	3.1%				
	計	1155					
	自営業主			91	15.9%	80	23.4%
	家族従事者			27	4.7%	26	7.6%
	雇用者			453	78.9%	234	68.4%
	就業者計						
業種	農林水産業、鉱業	18	1.6%	40	7.0%		
	建設業	82	7.4%	60	10.5%		
	製造業	160	14.4%	83	14.5%		
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1.2%	2	0.3%		
	情報通信業	62	5.6%	7	1.2%		
	運輸業、郵便業	46	4.2%	38	6.6%		
	卸売業、小売業	141	12.7%	87	15.2%		
	金融業、保険業	32	2.9%	10	1.7%		
	不動産業、物品賃貸業	78	7.0%	12	2.1%		
	学術研究、専門・技術サービス業	76	6.9%	20	3.5%		
	宿泊業、飲食サービス業	33	3.0%	39	6.8%		
	生活関連サービス業、娯楽業	34	3.1%	22	3.8%		
	教育、学習支援業	42	3.8%	20	3.5%		
	医療、福祉	76	6.9%	52	9.1%		
	複合サービス業	162	14.6%	4	0.7%		
	サービス業(他に分類されないもの)			59	10.3%		
	公務(他に分類されるものを除く)	38	3.4%	13	2.3%		
	分類不能の産業	15	1.4%	7	1.2%		
	計(労働力調査は就業者)	1108		574	100.0%		

注：中段・右段の出典は「労働力調査」（総務省統計局）

### 3 節 本報告書の構成の概要

第Ⅰ部 2 章では、過去 8 年間の調査も含めた調査結果を紹介する。

第Ⅱ部では、以下の個別テーマを設定し、調査データの詳細分析を行っている。

第 1 章：自営業主の経営活動

第 2 章：地域別の雇用状況

第 3 章：介護の準備状況

第 4 章：団塊世代の職業キャリアの満足度

第 5 章：職業経験と就業状況

第 6 章：職務態度と職務行動

第 7 章：高齢者の戦力化に向けた従業員支援

第Ⅲ部では、調査票と単純集計表を掲載している。

(事務局)